

日韓の障がい児教育と韓国自由学期制の成果分析 - M-GTA質的手法を通して -

李宜貞*
ejlee0836@hanmail.net

<目次>

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 4. 調査及び分析の方法 |
| 2. 日韓における障がい児教育の現状と特徴 | 5. 韓国における自由学期制の質的研究結果 |
| 3. 韓国における自由学期制の運営体系 | 6. おわりに |

主題語: 特別支援学校(special needs school)、特殊学校(special school)、進路及び職業教育(career and vocational education)、自由学期制(Free semester system)、自由学年制(Free grade system)、キャリア・パスポート(Career passport)、半構造化面接(Modified Grounded Theory Approach : M-GTA)

1. はじめに

2000年代に入り、日本と韓国はともに障がい児に対する教育と社会的な役割への関心が広がり、そのなかでも児童・生徒たちが、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育む教育、いわゆる、障がい児に対するキャリア教育の重要性が非常に高まっている。そして、このような時代的及び社会的な環境の変化と要求に伴い、日本と韓国においては漸進的ではあるものの、障がいのある児童・生徒が、生涯にわたって自立し、社会へ参加していくことができるよう、生徒一人一人の障がいに応じた進路及び指導教育や関連の支援が展開されている。

具体的に、障がい児を対象とする韓国の特殊教育(日本の特別支援教育)は、1948年7月17日に制定された憲法において「教育を受ける権利」として保障されている。その後、1977年12月31日に「特殊教育振興法」が制定、2007年5月25日には法律第8483号「障がい人等に関する

* 創価大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程在学

1) 本論文では、児童・生徒の立場や人権を考慮し、「障がい」という表記に統一をおこなった。

る特殊教育法」が公表され、さらに、翌年の2008年5月26日には「障がい者等に関する特殊教育法」が改正され、障がい児に対する教育が制度的に体系化されるに至っている(韓国国立特殊教育院 2010)。

これにより、韓国の特殊教育は、障がい児が自ら社会の構成員の一人として、自分らしい役割と責任を果たしていける教育を受けられることになった。そして、それを実現するために、特殊学校において進路及び職業教育を含む平生学習、日本でいう生涯学習、さらにキャリア教育と、同教育とともに運営されている「自由学期制」(以後自由学年制に変わる)などの教育課程が展開されるようになり、健常児と障がい児が共に生きる共生社会の実現に向けて大きな一歩が踏み出されている。とりわけ、韓国の特殊学校におけるキャリア教育と「自由学期制」は、韓国政府が障がい児のための生涯学習の一環として政策的に取り入れた制度であり、今日、特殊学校の教育課程における欠かせない重要なプログラムとなっている。

一方、日本における特別支援教育(韓国の特殊教育)、いわば障がいをもつ子どもが教育の対象とされるようになったのは18世紀からであるが、近代的な意味での障がい児教育は明治以降になって始められている。明治5年(1872年)の「学制」において、障がいがある児童・生徒のための学校に関する規定が初めて登場した。その後、明治11年(1878年)京都に「盲啞院」が創設され、その後、日本における障がい児教育、特別支援教育は本格的に開始されるようになった。

上述したように日本と韓国における障がい児教育は社会的な高い関心とそれに応じた制度的な支援などの時期は異なるものの、成熟化されつつある両国の社会の変化とその要求に相応しい教育体制が整備されつつあるといえよう。

したがって本研究は、上述したように日本と韓国における障がい児教育の現状と特徴を概括的に検討した上、韓国において展開されている特殊教育の一つである「自由学期制」に焦点を当てて質的分析を行い、「自由学期制」が実質的にどのように運営されているのか、その実態について考察する。そのうえ、日韓における障がい児のためのキャリア教育の観点から、今日の「自由学期制」の導入とその展開が、どのような教育的意義を持つのか、また現在抱えている諸課題とは何かを探りたい。韓国の「自由学期制」は障がい児を対象に展開しているキャリア教育の一層の充実と質的向上のために新たに導入された教育プログラムの一つである。

2. 日韓における障がい児教育の現状と特徴

上述してように、まず日本における障がい児教育を概括的に見てみると、日本の特別支援教育は19世紀後半から本格的に議論されてきたが、その後、公教育制度が確立していくなかで障がいをもつ子どもも教育の対象となっている。そしてこうした教育体制は、普通教育と別途に区分され「特殊教育」として位置づけられてきている。さらに2006年「障がい者の権利や尊厳を大切にしつつ社会のあらゆる分野への参加を促進すること」を内容とする国連の障がい者権利条約の採択に伴い、日本は2007年に学校教育法を改正している。

具体的に、日本は2007年に入り「盲学校、聾学校及び養護学校における教育(特殊学級を含む)」を内容とする「特殊学校」の体制を、「障がいのある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援」をする「特別支援教育」へと障がい児教育の体制を転換するようになった。その後、すべての子どもを対象としたインクルーシブ教育(韓国の統合教育を指す)の考え方が提唱されるようになった。そして、日本における特別支援教育の軸であるキャリア教育が政策段階の用語として用いられたのは、1999年の中教審答申(「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」)である。「学ぶこと」と「働くこと」の接続という観点から進路及び指導や職業関連の教育が強調され、2000年代から本格的に推進された。

殊に、2016年12月にはキャリア教育に関する方向性を明確にした新しいキャリア教育プログラムとして「キャリア・パスポート」が導入されている。「キャリア・パスポート」は自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自身の変容や成長が評価できるようにするものであり、児童・生徒、保護者、教員が対話的に関わられるよう工夫し、学年や校種を越えて引き継いでいく教材のことである。特別支援学校及び特別支援学級においても、小・中・高等学校と同様に、学習指導要領に基づき、「キャリア・パスポート」の活用が強調されている。さらに、児童・生徒自らが活動を記録することが困難な場合などに直面することになると、「キャリア・パスポート」の目的に迫る観点から、児童・生徒の障がいの状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた取組や適切な内容を個別の教育支援計画や個別の指導計画に記載することをもって「キャリア・パスポート」の活用の代替も可能にしている。特に、教師の観点からみると、キャリア教育に関する技術的側面や自己評価を指導する際には、対話に焦点を置き、生徒個々人の目標や修正などの改善を支援しながら、個性を最大限に引き出せるように努力するようにしている。そして、現在では、特別活動をはじめとするキャリア教育に関する全般的な活動を学習し、習得す

るために、学習のプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ形式の教材として、「キャリア・パスポート」を作成し活用することを促している(日本文部科学省、2019)。

こうした障がい児教育を通じて、学習された内容が各教科などと連携して円滑に活用されるようにして、社会人としての役割を遂行する能力強化はもちろん、将来の進路選択にもつながり、自らの学びと連携しながら、力を育てることができるように設計されているところが、日本の障がい児教育の大きな長所であると考えられる。

<表1>は、日本の特別支援学校と韓国の特殊学校の現状を表している。まず日本の現状を見てみると、日本では、全国で、計1,146の特別支援学校、計141,434人の障がい生徒、66,855人の担当教師が教育現場を支えている。そして、韓国における特殊学校の数は、計182校があり、95,420人の障がい生徒が特殊教育を受けており、担当する教師は9,161人となっている。特に注目すべき点は、韓国と日本ともに、障がい類型において知的障がい生徒の比重が圧倒的に高いことであり、両国の障がい児教育は、知的障がい生徒を中心とした多様なプログラムを活発に導入・運営されていることがわかる。

一方、前の節で述べたように韓国の特殊教育においても、「学ぶこと」と「働くこと」の接続を試みるキャリア教育の概念は、日本のそれと共通していると言える。ところが、韓国の場合、一生涯にわたるキャリア教育の側面より、障がい児に対する小学校から高等教育にいたるまでの進路及び職業教育にその範囲を限定して使用している傾向がある。具体的に見てみると、小学校においては進路の探究に向けた前段階の教育を担うが、中学校ではいわゆる進路及び職業教育を中心にキャリア教育が展開されるようになり、多様な職業について学ぶための直接的な体験をする機会が与えられるようになっている。

特に、職業については、児童・生徒自らが積極的に体験しながら、習得できる機会を提供する「自由学期制」というプログラムを導入している。高等学校では、実際の社会を想定して、企業体験を目的として、学校内に仮想企業を設置し、キャリア教育プログラムを展開している。このように、韓国と日本の障がい児教育におけるキャリア教育の概念とその取り組みは少し異なるものの、キャリア教育が追求する方向性と目的は、ほとんど類似しているといえる²⁾。

2) 韓国における特殊教育のキャリア教育の概念は、日本で展開されているキャリア教育の概念よりかなり狭い意味で捉えている。日本のキャリア教育は、「個々人の社会的・職業的な自立に向け、必要な基本的な能力と態度など、幼児期の教育から高等教育を通じて学び、キャリア発達を促進する教育であり、何よりも個々人がもっと幸せな人生を送ることができる教育」とされている(文部科学省 2011)。すなわち、日本では、小・中・高の生徒に対する進路及び職業教育を始めすべての教育課程

したがって、韓国の障がい児教育におけるキャリア教育の特徴を理解するためには、現在、韓国で展開されている「自由学期制」に注目する必要がある。「自由学期制」は中学2年生を対象として実施される職業体験学習のことである。「自由学期制」を実施する時期は、中学校によりそれぞれ異なるが、基本的には、「自由学期制」は1学期(3月~7月)と2学期(9月~翌年2月)に、それぞれ週1回、生徒たちが自由に計画を立てて、職業体験学習を行うものである。そして「自由学期制」の目的は、知識習得や入試準備のための競争的な詰め込み教育から生徒たちを解放し、体験学習をとおして進路や職業について考え、創造的探求が可能な機会を与えることに力点が置かれている。

<表1> 日本と韓国の特別支援学校(特殊学校)の現状

(単位:校、名)

障がい種別	日本			韓国		
	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数
視覚障がい	82	5,083	2,943	13	1,908	501
聴覚障がい	118	8,175	3,639	14	3,132	512
知的障がい	786	131,985	44,810	126	50,693	6,703
肢体不自由	352	31,094	13,087	22	9,928	1,076
病弱・身体虚弱	151	18,863	2,826	7	29,759	369
計	1,146	141,434	66,855	182	95,420	9,161

注：病弱・身体虚弱：情緒行動・自閉症・意思疎通・学習及び健康・発達肢体の障がいを含む。
 出所：e-Stat(2019)「政府統計総合窓口」及び韓国教育部(2020年)「特殊教育統計」を基に作成。

3. 韓国における自由学期制の運営体系

3.1 自由学期制の導入とその背景

韓国における自由学期制の導入及び実施に関する理論的背景について、先行研究を通して検討する。まずキムら(2006)は、Dewey(1938)の経験学習理論をふまえて、「自分の経験から最大限の意味を見出すこと、そして現在の経験を充実させることが未来に対処する万全な準備をする最善の方法である」として、「自由学期制」導入の必要性を強調している。

にキャリア教育を取り入れ、包括的で体系的なシステムを投入して教育を行い反面、韓国では、システムのなく特殊教育課程にキャリア教育のプログラムをはめ込んだ形で運営される。

ヒョンら(2004)は、経験を通じた学習課程は、生徒たちが得た経験を把握し、理解する過程を経て、知識がどのように変わっていくかに焦点が置かれていると指摘している。

またDewey(1938)は「経験と教育」について、校外学習などで得られた重要な学習的経験に対する理論的な根拠を提供する中で、教育は学習者の経験に繋がって統合される時に実現できると主張している。また、経験を通じた学習は情報習得と共に理解できるものであり、学習環境で個人的な自由と教育的構造の均衡を必要とするとしている。さらにDewey(1938)は、生徒たちの経験は二つの主要な要素から始まると指摘している。第一に「生徒は過去の経験を蓄積する：継続性」であり、第二に「過去の経験は現在の状況と相互作用する：相互作用」の重要性についてである。つまり、個人的な経験が現在及び未来に印象的な影響を与えながら結合していくことの重要性を示唆している。

佐伯(1995)によると、「本当の自分」を探すとするのは自分が成長し発展していくことであり、これをふまえた上で、自分の学びがいをどこまで探し求めるかということを通して、「動機づけ」、「やる気」、「学ぶ意欲」を起こさせること共に、「自ら進んで、意欲的に興味や関心を持つ」ことに焦点をおいて取り組ませることが重要であると述べている。また金ら(2013)は、青少年活動政策の方向性を模索していくためにも、「自由学期制」の導入が必要であることを強調している。すなわち、障がい児に対する一貫した教育のためにも、「自由学期制」は、全般的に進路教育、特に進路体験活動に重点を置き、進路探求のための学期制の整備が不可欠であり、なおかつ教科統合型進路教育も強化する必要があると指摘している。このように、「自由学期制」の導入の背景には、児童・生徒の成長発達を促し、障がい児の進路を安定したものにしていく上で、体験活動の重要性が指摘されているといつてよい。

3.2 自由学期制の現状と特徴

韓国における「自由学期制」は、2015年に一般学校から始まり、2017年12月6日に韓国の教育部により「第5回特殊教育発展5ヵ年計画(2018～2022年)」³⁾が発表され、2018年にはすべての特殊学校にまで広げられ、実践されるようになった。さらに2019年9月からは、「自由学期制」は「自由学期制」へと変わり、実施期間は、これまでの6ヶ月間から、1年間へと拡充さ

3) 韓国における「統合教育」の定義は、「特殊教育の対象となる者が、一般学校で障害の種類や程度により差別されず、近い年齢の他の児童と一緒に過ごし、個々人の教育的要求に適合した教育を行うこと」とされる(障がい人等に対する特殊教育法 2008)。例えば健常児と障がい児が共に参加する授業を意味する。

れることとなった。上記の5カ年計画は、何よりも障がい児が、障がい児を理由に差別されず、学び続けていけるように韓国社会の偏見と誤解をなくし、障がい児の教育の権利を保障することに重点が置かれているといえる。

それは、社会において、障がい児に対し均等かつ公正な教育機会を保障し、統合教育と特殊教育の支援を充実させるとの政府の強い意志のあらわれであるといえる。さらに、韓国教育部は、障がい児に対する進路及びキャリア教育の支援を強化し、障がいを理解し、障がい児に共感できる文化を広めていくなどの支援体制の構築をおこなっている。具体的には、「自由学期制」の導入にあたっては、特殊学校における生徒、保護者、教師の意見や考え方に耳を傾け、現場の声と要求を反映して実施されるようになり、現在は、持続的に拡大し定着しつつあるといえよう。

上述したように、「自由学期制」の対象は中学2年生であり、生徒たちが1学期の間、自分が自律的に将来の仕事に対する価値観を育て進路を設計し、様々な業種に興味を持って探索できるように、集中的な学習プログラムが提供されている。

「自由学期制」の導入状況を見ると、2016年度は全国の特種学校170校の中で、研究学校14校、希望学校6校であり、2017年度は全国の特種学校173校の中で、研究学校25校と希望学校95校が、2018年度には、全国の特種学校175校の中で研究学校14校と希望学校6校が、1学期間に「自由学期制」を実施している。特に、2018年度は、特種学校175校の中で、中等部課程を運営する全ての特種学校164校が「自由学期制」を実施するようになり、同年2学期にはすべての特種学校において「自由学期制」が導入・運営されている。そして「自由学期制」の実施に伴い、特種学校の生活は、大きく教科の授業と自由学期の活動に分けて展開されるようになり、午前は基本科目を、午後は自由活動を実施している。

さらに、2018年の特種学校における本格的な「自由学期制」を受けて、2019年9月からは「自由学期制」の名称で実施されることになった。午前中は国語、英語、数学、社会、科学、技術・家庭、体育及び道徳など、主に基本的な教科目の授業が行われる。こうした教科授業で展開される討論、実験、実習、プロジェクト学習などすべての課程に、生徒が主体的に参加する方式を取っているため、より実際的な学びが可能な学習環境が整えられている。さらに、これらの授業は参加する生徒たちが授業を通じて習得すべき内容を学べるように、さまざまな配慮がなされている。そしてその評価は、持続的な観察評価、形成評価、自己省察評価、ポートフォリオ評価、遂行評価などがおこなわれている。午後の授業は、特に「進路探索活動」、「テーマ選択活動」、「芸術・体育活動」、「部活動」などに焦点を当てた自由学期活動が展開されている。

「進路探索活動」では、生徒たちが進路検査、招待講演、職業探訪、職場体験などを通して、自分の適性と素質を探求し、自らの未来を設計することができるようにするのが目的である。「テーマ選択活動」では、生徒の興味や関心事に合わせた体系的で深層的なプログラムを運営することで、学習の動機を誘発させる学習機会を提供することに重点が置かれている。さらに、「芸術・体育活動」では、演劇、ミュージカル、オーケストラ、デザイン、サッカーなど芸術・体育関連の教育が行われ、これらを通して生徒たちの素質や潜在力を導き出すことに焦点が置かれている。また「部活動」では、共通の面白さや関心のある多様な活動を行い、生徒たちの各々の特技と適性、そして自律的な問題の解決力を育てることを目的としている。

以上のように、韓国の「自由学期制」の実施、とりわけ、特殊学校における「自由学期制」の実施は、健常児および障がいを持つ生徒はもとより、保護者と教育現場の教師たちの要望と必要性によって導入され、時代や社会の変化に迅速に対応する革新的な特殊教育のカリキュラム、および学習環境を構築することにその特徴があると言えよう。

以下においては、韓国における「自由学期制」の実質的な運営とその特徴について、質的研究の面から、M-GTAの手法に基づいて明らかにし、その教育的意義と課題を導き出すことにする。

4. 調査及び分析の方法

4.1 分析方法

本研究におけるインタビュー調査は、韓国のB地域のE私立特殊学校1校と公立H特殊学校、そしてS知的障害学校2校の知的障害及び精神遅滞障害特殊学校を対象におこなった。これらの学校において、教職経験の4年~26年の進路指導及び職業関連教育を担当している特殊教育専門教員8名に対して、インタビュー調査を行った。

インタビューは、2019年5月23日から7月9日まで教師たちの勤務状況を配慮しながら、約30分から60分程度の時間で実施した。そして、半構造化面接によって実施したインタビューから得た結果は、質的研究法の一つであるM-GTA(半構造化面接：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ、Modified Grounded Theory Approach)を用いて、分析を行った。分析に際しては、逐語記録をふまえて、カテゴリーと概念を生成し、結果図およびス

ストーリーラインの記述をおこなった4)。

4.2 質問項目

本研究では、1.「自由学期制」に関する教育的意義について、2.「自由学期制」のプログラムの特色について、3.「自由学期制」について大切だと思われる点や連携交流、成果と課題についての、3つの質問項目を中心に、半構造化面接によるインタビューをおこなった。これらの質問を通して、「自由学期制」の教育の意義やプログラムの特色および成果と課題に焦点をあてて分析をおこなった。

5. 韓国における自由学期制の質的研究結果

インタビューの結果の分析内容は、大カテゴリーを『 』、カテゴリーを【 】, 概念を[]で表記した。中学2年生が経験した「自由学期制」の学習体験のプロセスは、3つの段階に分類されている。

第1の実施前段階は、大カテゴリー『期待感と好奇心、不安の段階』と命名した。ここでは、3つのカテゴリーと5つの概念が抽出された。第2の実施段階は、大カテゴリー『学びの段階』と名づけ、ここでは、4つのカテゴリーと12の概念が抽出された。第3の体験後の段階である大カテゴリー『挑戦成長段階』では、3つのカテゴリーと7つの概念が生成された。全体として、10のカテゴリーと24の概念が生成された(表2)。これらのカテゴリーと概念から結果図を作成した<図1>。

以下、<表2>および<図1>の結果をふまえて、ストーリーラインを作成した。

特殊学校の「自由学期制」のプログラムの実施前の段階である『期待感と好奇心、不安の段階』では、[自由なプログラムへの好奇心]という【好奇心の誘発】が生じる一方で、[これまで

4) 半構造化面接、いわばM-GTA(Modified Grounded Theory Approach)は、質的研究における一つの方法であり、グレーザーとストラウスが提唱したオリジナル版を基に木下が独自に提唱した質的研究方法である(木下、2003)。M-GTAに基づく分析方法は以下のようなになる。生成した概念と他の概念と相互関係に検討しながらその中からカテゴリーを生成し、カテゴリー相互関係から分析結果を図にまとめ、最後には結果図を見ながらその概念の内容を要約して文章化(ストーリーライン)を作成する。すなわち、M-GTAは、「データ 概念 カテゴリー プロセス(結論)」という分析をまとめるまでの流れを明らかにすることである(木下、2007)。

の体験とのギャップ]が[自信の欠如]や[積極性に欠ける行動]を生み出し、【消極的な態度】へとつながっていく。

しかしながら、これらの相反する感情は、やがて、「自由学期制」の[プログラムへの期待]という【楽しさへの期待感】へと大きく変化をしていく。「自由学期制」の実施段階である第2の『学びの段階』では、当初は、[うまくできない行動への不安]や[他者と自身の行動の比較]、[行動の修正]が【失敗への恐怖とその克服】を生み出すものの、こうした恐怖は、[自分と異なる行動の模倣]をあきらめことなく何度も繰り返しおこなったり、[体験活動への積極的参加]が、次第に[プログラムへの興味関心]へとつながり、【自立性を育む積極的な態度】の形成へとつながっていく。

また、健常児と一緒に作業を体験するという[健常児との共同作業]や、[他者との連携を持つ満足感]という充実した体験活動を通して、[進路の探索及び設計]のための一歩が踏み出せるようになり、これらの体験が【自身の行動変化への気づき】につながっていく。また、この「学びの段階」では、他者との交流による[コミュニケーションスキルの習得]や[振り返り行動と継続的訓練]、[周囲の人と新たな人間関係の形成]を通して、【体験学習による充実の学び】を獲得していくことになる。

充実した『学びの段階』は、第3の『挑戦及び成長の段階』へとつながっていく。経験的学びを体験した後のこの第3の段階では、「自由学期制」による体験的学びを通して、[自分なりの行動の習得]や[社会性の確立]、[学びの楽しさの獲得]を通して、大きな【自信の体得】が可能になっていく段階であると考えられる。とりわけ、[様々な職場での体験学習]は、進路の選択や設計、【多様な職業に対する理解】を深めていく上できわめて重要な機会となっていることがわかる。

こうした職業体験は、障がい児にとって貴重な[自身の生活づくりのための経験]となり、大きな[人生への動機づけ]となり、[社会人になるための挑戦]意欲を育む機会となり、仕事への動機づけや意欲を醸成し、【将来の生活への第一歩】となっていくと考えられる。このように、中等部段階における「自由学期制」の実施は、とりわけ、障がいを持つ子どもたちにとって、発達段階に応じた適切な体験の場として、その後の将来への職業意識をより一層深め、確かなものにしていく上で、きわめて重要であるといえる。

<表2> カテゴリー(大カテゴリー・カテゴリー・概念・具体例)

「大カテゴリー」	【カテゴリー】	【概念】	「具体例」
期待感と好奇心及び不安の段階	<p>好奇心の誘発</p> <p>消極的な態度</p> <p>楽しさの期待感</p>	<p>≫自由なプログラムへの好奇心</p> <p>≫これまでの体験とのギャップ</p> <p>≫自信の欠如</p> <p>≫積極性に欠ける行動</p> <p>≫プログラムへの期待</p>	<p>A 特殊学校においてははじめに実施する新しいプログラムに好奇心を持っていた。</p> <p>C 内容が分からないプログラムであったが自信が取り組み見ることにしたいしているようすを見られた。</p> <p>B 自信がなくて何もできないようすも見られた。</p> <p>D 保護者は自身の子がうまく活動できるかできないかと心配している。しかし健常児と同じく実践する新たな取り組み中で少しずつ期待感を持つようになった。</p> <p>H 中等部2年生を対象に行う新たなプログラムであり、尚且つ初めて実施されるので生徒たちは戸惑っている。一部は無関心を見せる生徒もいるし、好奇心を見せる生徒もいった。</p>
学びの段階	<p>失敗への恐怖とその克服</p> <p>自立性を育む消極的な態度</p> <p>自信の行動変化への気づき</p>	<p>≫うまくできない行動への不安</p> <p>≫他者と自身の行動比較</p> <p>≫行動の修正</p> <p>≫自分と異なる行動の模倣</p> <p>≫体験活動への積極的参加</p> <p>≫プログラムへの興味・関心</p> <p>≫健常児との共同作業</p> <p>≫他者と連携を持つ満足感</p> <p>≫進路の探索及び設計</p> <p>≫コミュニケーションスキルの習得</p>	<p>A うまくできない行動について不安感が見えるんですね。</p> <p>D 自分なりの行動が他者と異なるので、それを比較する子もいました。</p> <p>E 生徒によって失敗行動に対して少しコントロール力が必要ですね。</p> <p>G 中等部に入ってから自分の興味ある職種を探し、夢を大きく持ちながら経験ができる機会を与えるいい長所がある。</p> <p>B 障がい児に対し、障害種別を適切に考慮した特徴的なプログラムを作ったり、体験実習が可能な場所を探したりする努力が必要ですね。</p> <p>C 障がい児の生徒たちが自分の将来を描いたり、才能を探したりすることができるようなプログラムである。</p> <p>H 友たち同士と相互に実習をしながら、最終的には生徒自分の進路の探索や様々な連携を持ちながら経験を積む良い機会だと思い始めている。</p> <p>C 健常児と障がい児が同じプログラムを通して、お互いに知識を高める良いプログラムになると思います。</p> <p>A 経験を通して将来自分の進路探索ができるようになる。</p> <p>H 人とのかわりを通してコミュニケーションスキルを学び、自分の行動を変える。</p>

「大カテゴリー」	【カテゴリー】	【概念】	「具体例」
学びの段階	体験学習による 充実の学び	<ul style="list-style-type: none"> ≫ 振り返り行動と継続的訓練 ≫ 周囲との新たな人間関係の形成 	<p>G 好奇心段階では、消極的な態度だったけど、学びを続けると積極的な態度で行動する。</p> <p>E 本校では中等部2年生が自由学期制のプログラムを通して、学校や地域と連携しながら、様々な経験ができる訓練を行う長所がある。</p>
挑戦及び成長の段階	自信の体得 多様な職業に対する理解 将来の生活への第一歩	<ul style="list-style-type: none"> ≫ 自分なりの行動の習得 ≫ 社会性の確立 ≫ 学びの楽しさの獲得 ≫ 様々な職場での体験学習 ≫ 自身の生活づくりのための経験 ≫ 人生への動機づけ ≫ 社会人になるための挑戦 	<p>A 集団活動に集中できるすがたも見えるんですね。</p> <p>G 障がい児が学校を卒業し、職業を持った社会人として役割を果たせるように教育しています。たとえば経済学の教育に焦点を当て、公共交通機関での訓練を実施しており、中等部の時期には地域社会で様々な体験が実施され、社会性が獲得できます。</p> <p>D 様々な経験を通していろいろ学びの楽しみを感じる。</p> <p>E 最初は適応することが難しかったが、色々な体験を積み重ねながらだんだん慣れてくるし、より高いレベルで体験ができますね。</p> <p>C 卒業後に社会人になるために就職と関連する進路意識を高めることに焦点を置く。</p> <p>A 様々な経験を用いて将来人生設計や生活の動機づけを図ることが可能です。</p> <p>B 様々なプログラムの経験を通して、もっと良い社会人になるためのスキルを得られるきっかけになる。</p>

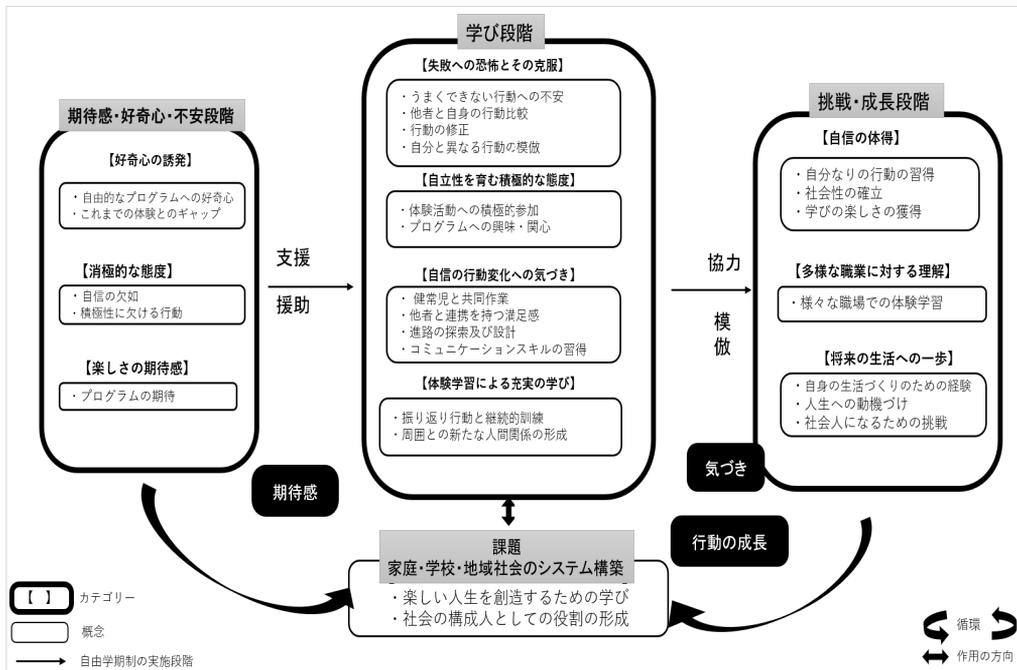
出所；筆者作成。

以上、特殊学校における「自由学期制」の学習プロセスは、『期待感と好奇心及び不安の段階』、『学びの段階』、『挑戦及び成長の段階』の3段階を経て、障がい児のキャリア教育に重要な役割を果たしていることが示唆されたが、とりわけ『挑戦・成長段階』で明らかにされたように、障がいを持つ生徒が、[様々な職場での体験学習]や経験的学びを通して、将来、職業への理解と関心を深める際の重要なステップとして、また、自身の生活や社会人としての自覚をうながしていく上で、きわめて重要な機会となることが示唆された。図1は、以上の「自由学期制」における教育的意義と成果及び課題について、3つのプロセスをふまえてまとめたものである。

初期の『期待感好奇心、不安の段階』では、教師には「自由学期制」の取組みに対する生徒

の不安や自信のなさをしっかりと受容しつつ、その一方で、「自由学期制」に対して芽生えはじめた好奇心や関心、何よりも「期待感」を大切に育みながら、教師には適切な「支援・援助」とおとして、「学びの段階」へとつなげていくという役割が求められる。

体験活動への積極的参加による「学びの段階」は、多様な活動への参加を通して、プログラムへの興味関心をより一層高め、他者との満足のいくかかわりや健常児との共同作業とおとして、コミュニケーションスキルを習得し、社会に適応できる能力を一つ一つ身につけていく時期である。将来の進路の探索や設計に関して一步を踏み出す上で重要な時期でもある。この「学びの段階」から第3の「挑戦及び成長」段階へと至る過程において重要なのは、良質な「協力・模倣」の体験であり、何よりも生徒の自己への「気づき」「自信」を深めるための適切な教師のかかわりである。こうした3つの過程を効果的なものにしていくためには、「学校・家庭・地域社会」の連携によるシステムの構築が重要であり、これら三者のシステムの充実を図ることが、3つの過程を確かなものにしていくといえる。



出所；筆者作成。

<図1> 韓国の自由学期制における教育的意義と課題に関するプロセス

今後は、障がい児一人ひとりの能力が異なることをふまえて、「自由学期制」による個別学習を通して、生徒一人ひとりに応じた多様な実践と経験を身につける機会を提供していく必要がある。また、地域社会との連携や活用に関する新たな実践的取組みを計画していくことが求められる。とりわけ、障がい児のキャリア教育を効果的なものにするためには、何よりも学校と地域の企業との連携を密にしていくことが重要である。

さらに、生徒が抱える個々の課題に対する対応力や解決能力を育み、自己理解を促進していく上で、「自由学期制」の学習のプロセスに即した、保護者の適切な支援も不可欠であるといえよう。

6. おわりに

本研究は、日本と韓国における障がい児教育、いわば日本の特別支援教育と韓国の特殊教育の一環としての学校現場で行われる教育プログラムの現状と特徴について概括的に検討してみた。そしてそのうえ、韓国の特殊学校で展開している「自由学期制」の導入と実践について質的分析を行い、その運営の実態と課題を考察している。

以下においては、本研究で導かれた検討及び分析の結果を要約するとともに、今後の課題と改善に向けた示唆点を提示している。

まず、日本の障がい児教育の特徴を見ると、2016年12月、キャリア教育に関連する方向性を明確にした新しい教育プログラムとして「キャリア・パスポート」が導入されている。日本の「キャリア・パスポート」は、現在、特別支援学校及び特別支援学級においても小・中・高等学校と同様に現場で実践されている。また教育的効果や成果としてははじめ段階であって明確ではないが、とはいえ、「キャリア・パスポート」は、児童・生徒の障がいの状態や特性及び心身の発達の段階等を十分に考慮した取組や対応ができるとの肯定的な側面が期待できるといえる。

一方、韓国の障がい児教育は、2017年12月6日、韓国教育部(日本の文部科学省)の「第5回特殊教育発展5ヵ年計画(2018-2022年)」によって本格化され、2018年には全地域の特殊学校にまで広げられ、導入及び実践されるようになった。そして今日における韓国の障がい児教育は、日本と同じく、障がいのある児童・生徒が、生涯にわたって自立し、社会参加していくために、生徒一人一人の障がいに応じたキャリア教育の指導や支援が重要であることが深く認識されるようになってきているといえよう。そのなかでも、キャリア教育の一環として展開している「自由学期制」の現場における導入の運営の事例は持続的に拡大している

ことが確認されている。

そして、本研究で行った韓国の「自由学期制」に関する質的分析の結果、同プログラムに対する成果は、まだ時期尚早であるとはいえ、キャリア教育の観点からは、いくつか肯定的な成果が出されつつあると評価できるといえよう。

一つの先行研究を用いて「自由学期制」の特徴を見ると、松本ら(2016)は、韓国の「自由学期制」の実践において重要にすべき点として、障がい児生徒、自身のための創造性や自己主導的な学習能力を育ませる必要があると強調している。そしてそのためには、各自の適性や将来を探索する機会を提供することなどの目標設定がなされるべきであることを指摘している。これは、「自由学期制」カリキュラムの特徴を通じた体験活動が何より重要な活動の一つであることに焦点を置くべきであることを意味すると考えられる。そして同研究は、韓国の「自由学期制」のプログラムは、日本の特別支援学校で言われている「生きる力」育成のためのプログラムと類似していると述べ、日本においても障がい児生徒が職業関連の体験が十分できる職業場所の選択と運営は非常に重要であることを強調している。

質的分析の結果を詳しく見てみると、まず「自由学期制」の実践で、障がい児が今まで障がいを持っていることを意識しながら、職業や進路に関わる活動に消極的であったが、「自由学期制」のプログラムを通して様々な体験と活動に参加するなかで、職業の選択にも自信を持って積極的な行動をとる傾向が見られたことが確認された。また、自分の長所を発見したり、もっと上手にできる行動に集中できることが観察されている。さらに、健常児にとっても「自由学期制」を通して障がいのある生徒同士をお互いに理解し、配慮しながら共に活動できるとの変化もみられ、こうした活動が人間関係に関するコミュニケーション能力を学べる機会を作ることができる場として作用していることが読み取れた。そして、障がい児の保護者が自分の子供が今までの姿勢とは違って、自ら障がい・違いを乗り越えながら前向きに少しずつ変化していく過程を見守り、今後の成長も期待できるようになったことなどが観察された。

しかしながら、特殊教育という側面からみると、「自由学期制」のプログラムは、まだ始まったばかりであり、その教育的効果に関する検証は十分になされておらず、法的及び制度的な面でも、さらなる改善が求められる。

「自由学期制」が持続的かつ効果的に運営され成果を得ていくためには、何よりも教員と生徒、保護者がそれぞれの役割と責任を果たしつつ、三者がひとつとなって、緊密な協力関係を深めていくことが不可欠である。

すなわち、生徒には、「自由学期制」という授業への参加を通して、学校生活における楽

しさと幸福感、成就感を体得し、自身の夢と目標を探求し、なぜ勉強をしなければならないのかという問いに対する答えを、自らが見つけ出していくことが求められる。

教師は、「自由学期制」をより意義のある活動にしていくために、キャリア教育に関するより専門的な知識を習得し、情熱のこもった指導と支援を継続的に展開していくことが必要であるといえよう。

さらに保護者は、生徒たちが参加する「自由学期制」の仕組みやプログラムについて十分な理解を深め、継続して関心をはらいながら、生徒たちの学習活動に対する積極的なサポートが欠かさないことである。殊に、「自由学期制」における豊富な実践的活動を通して、我が子が成長していく姿を温かく見守り、受容していくことが何よりも求められる。

最後に、本研究の今後の課題として、韓国の「自由学期制」という実践的試みと、日本の特別支援学校で展開している障がい児教育の実践的なプログラムとの比較を通して、特別支援におけるより効果的なキャリア教育のあり方について考察していくことが必要であると考えられる。さらに、障がい児教育の現場の教師以外に、障がい児生徒及び父母など、教育需要者を対象となった質的研究の重要性が確認されたので、今後は、生徒とその保護者、すなわち父母らを対象にした研究が必要であるといえよう。

こうした観点からみると、本研究で展開した韓国の特殊学校における「自由学期制」の実態分析にもとづいたキャリア教育の有効性は、日韓ともに教育的意義のある試みであると考えられる。

【参考文献】

- 木下康人(2003)『M-GTAグラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い』弘文堂
- _____ (2007)『M-GTAライブ講義M-GTA 実践的質的研究方法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂
- 木村元・小玉重夫・船橋一(2019)「特別ニーズ教育/インクルーシブ教育」『教育学をつかむ』有斐閣、pp.256-263
- 佐伯胖(1995)『学ぶということの意味』岩波書店、p.11
- 佐伯昌史・檀上満・檜和田祐介(2011)「韓国における特別支援学校専攻科と社会的企業に関する報告」特別支援教育実践センター、pp.83-88
- 坪谷有也・清水茂幸・名古屋恒彦・佐藤信・安久都靖・小山芳克・岩崎正紀(2018)「知的障害特別支援学校におけるキャリア教育の実際—附属特別支援学校の学部主事へのインタビュー調査を通して—」岩手大学大学院教育学研究科、岩手大学教育学部附属特別支援学校
- 橋本創一(2012)『障害児者の理解と教育・支援、特別支援教育/障害者支援のガイド』金子書房、pp.9-18
- 堀田千絵・伊藤一雄・八田武志(2014)「障害を有する児童・生徒のキャリア発達を促す教育課程及び指導法

- の構築 - 発達障害、病弱、肢体不自由、重症心身障害者に対する 特別支援学校の進路指導実践から - 』『人間環境学研究』第12巻 2号、pp.135-143
- 松浦孝寿・木村宣孝(2021)『CareerからWorkingへ～潮流の中で重度の肢体不自由児及病弱児のキャリア発達支援の意義を考える：キャリア発達支援研究会の10年の歩みから』『札幌大学総合論叢』第51号、pp.171-198
- 松本麻人(2016)『韓国における中学校「自由学期制」の導入 - キャリア教育振興のための制度的枠組みの形成 - 』文部科学省 [国外最新情報] 『教育制度学研究』第23号、p.170
- 文部科学省(2011)『特別支援教育の在り方に関する特別委員会論点整理に関する意見募集の結果について』文部科学省・中央教育審議会(2011)『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』
- _____ (2016)『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)』
- 文部科学省(2017)『特別支援教育資料』
- _____ (2019)『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議(第1回)
- 森源三郎(2010)『障害程度区分設定制度と特別支援学校高等部生徒の進路指導の方法と課題』長崎大学、p.23
- 渡辺昭宏(2016)『みんなのライフキャリア教育』明治出版、pp.31-33、pp.102-111
- 涌井恵(2011)『米国における知的障害のある子どものキャリア教育の動向と日本への示唆』『国立特別支援教育総合研究所研究紀要』第38巻、pp.19-38
- 国家法令情報センター(2008)『障害人等に対する特殊教育法』
- 金賢哲(2013)『自由学期制の導入をため青少年活動政策の方向模索—日本の青少年体験活動事例を中心に—』韓国青少年研究院 NIPY企画セミナー 13 - S05、pp.28-35
- 金希宣(2006)『成人教育において経験に関する研究: デューイ、スキナー、ブレイリを中心に』高麗大学大学院博士学位論文、pp.24-45
- 教育部(2015)『中学校自由学期制施行計画(案)』
- _____ (2017)『特殊教育対象者の社会統合実現をため第5次特殊教育発展5ヵ年計画(2018-2022)発展方向』、pp.4-5
- _____ (2020)『特殊教育統計』
- イ・ビョンヒョク(2020)『特殊教育自由学期制に関する国内研究動向』『特殊教育論叢』vol.36 No.2、pp.25-44
- 韓国国立特殊教育院(2008)『2008年度年次報告書』
- _____ (2011)『特殊教育実態調査』
- _____ (2012)『特殊学の学校企業及び統合型職業教育拠点学校の効率的運営方案』
- ヒョンヨンソプ(2004)『Kolbの経験学習モデルを適用した企業教育学習転移モデル』高麗大学大学院博士学位論文、pp.3-4
- Brolin, D. E. (1993). Life Centered Career Education: Professional Development Activity Book. Council for Exceptional Children.
- Dewey, J. (1938). Experience and education The First Touchstone Edition New York NY: Simon & Schuster Inc. p.42
- e-Stat(2019)『政府統計総合窓口』<https://www.e-stat.go.jp/>
- Kokaska, C. J., & Brolin, D. E. (1985). Career education for handicapped individuals. CE Merrill Publishing Company.

논문투고일 : 2021년 09월 20일
심사개시일 : 2021년 10월 18일
1차 수정일 : 2021년 11월 09일
2차 수정일 : 2021년 11월 15일
게재확정일 : 2021년 11월 20일

 <要旨>

日韓の障がい児教育と韓国自由学期制の成果分析

- M-GTA 質的手法を通して -

李宜貞

本研究は、日本と韓国における障がい児教育、いわば日本の特別支援教育と韓国の特殊教育の一環としての学校現場で行われる教育プログラムの現状と特徴について概括的に検討してみた。日本のキャリア教育に関連する方向性を明確にした新しい教育プログラムとして「キャリア・パスポート」が導入され、児童・生徒の障がいの状態や特性及び心身の発達の段階等を十分に考慮した取組や対応ができるとの肯定的な側面が期待できる。ところで、韓国の特殊学校において、キャリア教育の一環として新たに導入され展開している「自由学期制」がどのように運営されているのかに焦点を置き、その教育的意義と課題について質的研究を行った。分析の結果、韓国の「自由学期制」はまだ始まったばかりであり、その教育的効果に関する検証は十分になされておらず、法的及び制度的な面でも、さらなる改善が求められる。また日本の特別支援学校で言われている「生きる力」育成のためのプログラムと類似していると述べ、日本においても障がい児生徒が職業関連の体験が十分できる職場場所の選択と運営は非常に重要であることを強調している。

さらに、「自由学期制」が持続的かつ効果的に運営されるためには、何よりも教員と生徒、保護者がそれぞれの役割と責任を果たしつつ、三者がひとつとなって、緊密な協力関係を深めていくことが非常に重要であることが明らかになった。本研究で展開した韓国の特殊学校における「自由学期制」の実態分析にもとづいたキャリア教育の有効性は、日韓ともに教育的意義のある試みであると考えられる。

 Analysis of the performance of the Free Semester System of
 special schools in Korea

- Through the qualitative methods of the M-GTA -

Lee, Eui-Jung

This study examined the current status and characteristics of education programs for children with disabilities in Japan and Korea, so to speak, in school as part of special needs education in Japan and special education in Korea. It can be expected that “Career Passport” will be introduced as a new educational program that clarifies the direction related to career education in Japan, and that efforts and responses can be taken into account the condition and characteristics of children and students’ disabilities, as well as the stages of mental and physical development. By the way, we focused on how the “free semester system”, which is newly introduced and developed as part of career education, is operated in special schools in Korea, and conducted qualitative research on its educational significance and issues. As a result of the analysis, the “free semester system” has only just begun, and the educational effects of the system have not been sufficiently verified, and further improvements are required in terms of legal and institutional aspects. In addition, the free semester system is similar to the “living power” program described in Japan’s special schools, emphasizing the importance of choosing and operating a workplace where disabled children can experience job-related experiences. Furthermore, it has become clear that in order for the free semester system to operate continuously and effectively, it is very important for teachers, students, and parents to play their respective roles and responsibilities. The effectiveness of career education based on the analysis of the “free semester system” in special schools in Korea developed in this study is considered to be an educational significance attempt in both Japan and Korea.